



小林 喜光 代表幹事

特集 2016年度 新副代表幹事 座談会

Japan 2.0へ 「SAITEKI社会」を描く

小林喜光代表幹事は2021年から始まる年をJapan 2.0「SAITEKI社会」と位置付けた。Japan 2.0が始まるまでの5年弱の間に、新たな持続可能な社会の姿を超長期視点でどう描くのか。小林代表幹事がモデレーターを務め、4人の新副代表幹事と「SAITEKI社会」に向けた経済同友会の取り組みについて語った。

【座談会開催日5月23日】



大八木 成男 副代表幹事



木川 眞 副代表幹事



佐藤 義雄 副代表幹事



宮田 孝一 副代表幹事

世界的な大変革のうねりの中で、 Japan2.0「SAITEKI 社会」をどう

Japan2.0「SAITEKI 社会」を迎えるに当たって、政治改革、財政・税制改革、金融改革、そして社会の姿はどうあるべきか。各委員会の委員長として活動する新副代表幹事4人が語り合った。



組織の枠を超えて幅広く学べ 自由に議論ができる

小林：今年度、副代表幹事に就任していただきました皆さんに、経済同友会に入会したきっかけ、これまでの活動などについて伺います。

大八木：私は帝人で最高情報責任者（CIO）としてグループ全体を見る立場になった際に、「一段高いところから見聞を広めてきてはどうか」とトップから勧められ、2005年11月に経済同友会に入会しました。2011年度に経営改革委員会副委員長として活動し、当時委員長を務められていた小林代表幹事のアイデアが凝縮された「企業白書」の取りまとめに参加できたことは、大いに勉強になりました。

2014年度からは欧州・ロシア委員会の委員長を務め、ドイツのシュレーダー改革を中心に欧州の競争力を学び、提言を取りまとめました。現在は、社会・経済・市場のあるべき姿を考えるPTの委員長を務めています。

木川：私が経済同友会と出会ったのは、2005年にリーダーシップ・プログラム[※]に2期生として参加した時です。経済団体という企業の枠を超えた場でさまざまな勉強ができ、非常にフランクに自由な発言、議論ができる点に惹かれ、翌年1月に入会しました。2006年度から、ITによる社会変革委員会の副委員長を務め、メンバーと活発な議論をした結果、地に足がついた提言ができました。その後、小林代表幹事からの打診で政治改革委員会の委員長に就き、現在に至っています。政治改革は、言い古されたテーマを新しい目線で見直す必要があり、提言相手が国民か政治家かで、目線の置き方も難しいところですが、皆さんと議論を深めていきたいと考えています。

佐藤：私は2005年に経済同友会に入会し、会員の皆さんと遠慮なく議論ができる良さを実感しました。前専務理事の前原金一さんから、「経済同友会の活動をしっかりやるべきだ」と言われて、2014年度から金融問題委員会の委員長に就任しました。委員会では、地方創生と金融問題に焦

[※]リーダーシップ・プログラムとは、本会会員所属企業の未入会の若手役員を対象とした、次代を担う経営者育成プログラム。

2021年から始まる 迎えるか



点を当てて議論しました。その後、小林代表幹事から財政・税制改革委員会の打診を受けて、昨年度より委員長となりました。前任の岡本図衛委員長がまとめた素晴らしい提言を踏まえ、今年は9年ぶりに税制に焦点を当てた提言をまとめたいと思っています。論点の範囲が広く、さまざまな主張がありますが、しっかりと議論して提言につなげたいと考えています。

宮田：2011年に三井住友フィナンシャルグループの社長に就任した際に、北山禎介前社長から、「社業だけでなく、見識を磨き、人とのネットワークを築くことも大事だ」と勧められ、経済同友会に入会しました。北山から「経済同友会は経済団体の中で、最も自由に議論ができる」と聞いていましたが、私自身もそれを実感しています。2014年度には米州委員会の委員長を務め、現在は国際金融市場委員会の委員長として2年目に入りました。昨年度は金融審議会でもフィンテックに代表される金融イノベーションに関連した銀行法改正の議論が進む中で、委員会としての意見書

をまとめました。今年度は、さまざまな金融市場の環境変化を反映した情報提供を行っていきたいと考えています。

テーマ1 政治改革



若者の政治参画によって シルバー民主主義の行き過ぎを是正

小林：通常総会の代表幹事所見で、世界的な大変革の中で日本は「SAITEKI社会」を目指すべきだと提案しました。「SAITEKI社会」とは、エコノミクス、テクノロジー、サステナビリティの三軸で国家価値の最大化を実現する社会です。その社会を実現するために、今やらなければならないことは何か。

まず皆さんと議論したいことは、「SAITEKI社会」を担う若者が関心を持って参画する政治の実現です。今年7月の参議院議員選挙は、選挙権付与年齢が18歳に引き下げられて初めての国政選挙になります。



若者の意見が届く仕組みをつくり 政治参画への意識を高めたい

木川 眞 副代表幹事
ヤマトホールディングス 取締役会長

木川：私が委員長を務める政治改革委員会には長い歴史があり、政治にかかわる本質的な問題が広範囲に提言されてきました。公職選挙法改正による18歳選挙権の実現は大きな変化です。これを軸に政治はどう変わるべきかを、委員会のメインテーマとして議論しています。

若者は政治に無関心、無気力だといわれますが、実際はそうではなく、発言する場がないことが問題なのです。シルバー民主主義といわれるように、選挙制度が高齢者に有利な形で存在していることへの抵抗感もあるかもしれません。若者の政治への参画意識を高めるには、意見が届く仕組みづくりが必要です。

例えば、世代間格差の解消に向けて、世代別に代表者が決まる選挙制度などが考えられます。また、若者が国政への関与に距離感を持つとすれば、より身近な地方政治に参加してアピールできる仕組みを探るべきだと考えます。すでに若者が市長などに就いてリーダーシップを発揮し、改革に取り組んでいる地域もあります。若者がチャレンジしやすい環境を官民挙げてつくってはどうか。企業も社員が参画できるよう、政治チャレンジ制度をつくって、若いうちに地方自治に3～4年間参加した後に、企業へ戻れるような仕組みを考えてもいいでしょう。若者の参画によってシルバー民主主義の行き過ぎた部分を是正し、若者は政治に興味がないという一般的な常識を壊さなければいけません。



インターネット選挙やスマホを活用できれば、投票率も上がる

宮田：財政の大きなテーマとして、国民負担を将来世代に先送りし続けてよいのかという議論があります。そうした観点からも、若者の政治参画というテーマは重要です。た

だし、いくら制度が整っても、若者が実際に投票に行かなければ意見は反映されません。

先日、英国の方からこんな話を聞きました。国民の関心が高いEU離脱問題について民間が意識調査を行ったところ、お年寄りは古き良きイギリスが好きだから、EUから離脱してもよいと答える人が多い一方で、若者は合理的で、EUへの依存度が高い現状を変えない方がよいとする意見が多かったそうです。しかし、高齢層の投票率が高いことにに対し、若年層の投票率が低くなることで、投票結果が離脱となるリスクを高めている、とのことでした。

若者の政治への参画意識を高めるには、若者の意見が政治に反映され、世の中が変わるという実感を持ってもらうことも重要です。

木川：明確な国民世論を形成できれば、流れを変えることができ、若者の政治参画への意欲は増すでしょう。そのために、首相の諮問機関に意識的に若い層を加えて、彼らの声を発する場をつくることも一つの方法です。また、地方議会を休日や夜間に開催することも、面白いチャレンジになるかもしれません。

インターネット選挙やスマートフォンによる投票を組み合わせれば、投票率も上がるはず。そうした細かな努力を積み重ねれば、若者の意見が反映され、日本の政治が変わる一歩になると期待しています。

テーマ2 財政・税制改革



**若者が将来に希望を持てる
税制が必要**

小林：持続可能な社会の実現のために財政の健全化は重要ですが、もう一つ議論しなければならないのは、若年層、特に子育て世代の税負担の軽減、そして世代間の中立性、公平性です。

佐藤：財政・税制改革委員会では、法人税、消費税、所得税を含めた税体系全体の抜本的な見直しを検討しています。若い人たちが、将来に希望を持てる社会でなければなりません。しかし、現状を見ると社会保険料の増大もあり、実質的な可処分所得は増えていません。今は財産が高齢者に非常に偏っていて、経済活性化につながるような支出が行われていない点などを議論すべきです。贈与税や相

続税についても、改革を考えるべきです。

税制をうまく活用して、労働力人口を増やし、若者や女性の働く意欲を高めていくことが重要です。例えば、配偶者控除や、給付付き税額控除の設計、公的年金と給与所得の所得控除の不公平感の是正などです。これらは、少子化問題の解決などにもつながってくることです。

さらに企業における配偶者手当などを、少子化対策の手当に見直すなど、企業ができることはたくさんあります。



財政再建には 消費税の問題を避けて通れない

佐藤：企業が国際競争に打ち勝つためには、立地競争力を高める施策が必要です。法人実効税率20%台への引き下げがようやく実現しましたが、さらなる引き下げが必要です。さらに租税特別措置法についても、日本企業の競争力を高める税制のあり方という観点から考えていきたいと思っています。

大八木：インフラ整備という点では、今や韓国や中国の方が勝っています。ドイツのシュレーダー改革のように外国資本がどんどん投入されて、資本蓄積ができてくるという循環構造にするためにも、立地競争力の観点から、インフラ投資に対する税制、R&Dに対する税制、教育投資に対する税制などを含め、深掘りした議論が必要です。

小林：世界銀行によるビジネス環境ランキングが2013年は先進国中15位でしたが、2016年には24位になってしまいました。以前は、英語ができない、法人税が高いなどの課題が主たるものでしたが、今や行政コストが高いという点が、1位にランクされています。規制改革も必要です。

また、財政再建には、消費税率の引き上げ実施は避けて

通れません。ヨーロッパでは、所得税、法人税、消費税の税率がフラットで、消費税自体も20%前後であるのに、日本は8%から10%へのたった2%の引き上げでも、とてもセンシティブに反応します。一方で社会保険料の上昇には不満の声が上がりません。

佐藤：社会保険料の場合、国民が意識していないのが現実だと思います。多少賃上げしても、将来不安が強いことに加え、可処分所得も増えないため消費につながりません。そのあたりの総点検が必要です。

木川：この問題も含めて、日本の政治の悪いところは、世論形成が下手なことではないでしょうか。将来を見据え、どのような国の姿を描いているのかが国民に伝わりません。また、国民も権利と義務の中で、義務を考えなければなりません。

大八木：日本は選挙が多く、選挙対策に向かってしまい、国のあり方の議論ができていないのではないのでしょうか。

佐藤：確かに、国民のコンセンサスを形成することは、政治の大きな役割だと思います。

宮田：ポピュリズムに走っている傾向があるのではないのでしょうか。多くの国民は「消費税が上がるのは幸せですか、

税制をうまく活用することで 少子化問題や女性の活躍促進に 切り込んでいける

佐藤 義雄 副代表幹事
住友生命保険 取締役会長代表執行役





超長期的な視点で 変わるものと変わらないものを 意識して社会のあり方を考える

大八木 成男 副代表幹事
帝人取締役会長

不幸せですか」という問い掛けと受け止めてしまっています。政治家は増税分を何に使うのかをあらためてきちんと説明する必要があります。

小林：加えて、もっと国民もこの国の将来を見据えて考えていかないと、この国は持たないのではないかと思います。

テーマ3 金融の持続可能性



フィンテックは、異業種連携で 日本の競争力を向上させる

小林：世界経済を見ると、アメリカの利上げ、ユーロ圏の財政金融問題、ブレグジット^{*}、中国の動向などによる、国際金融のリスクが日本経済に大きな影響を与えています。

宮田：日本のサステナビリティを支える要素は三つあると思います。一つ目は財政の持続可能性です。金融の観点から見ると、消費税率引き上げを先送りすることで、日本の財政規律が緩み、結果的に財政の信認が失われ、株、債券、為替のトリプル安になる恐れがあります。二つ目は人口減に対応できる社会づくりです。そして、三つ目のテーマがイノベーションを生み出す環境づくりです。

日本では、政府、起業家、投資家、アクセラレーター（起業家支援）を金融がどのように結び付けていくのかというベンチャー・エコシステムの構築が求められています。日本とシリコンバレーの違いがここにあります。そこであらゆるビジネスとかかわりを持つ「金融」というプラットフォームをどのように機能させるかがテーマになります。

また、フィンテックによるイノベーションが大きな鍵を握っています。フィンテックの役割は、異業種連携で日本の競争力を向上させる点にあるからです。

佐藤：フィンテックの対象にも、仮想通貨や現金、あるいは銀行システムの中のお金など、さまざまな種類がありま

※イギリスがEUから離脱すること。英国(Britain)と離脱(exit)を組み合わせた造語。

すが、旧来の金融機関が新しい動きをどのように取り込んでいくのが課題です。あるいは、新しいものに变化して、貨幣や紙幣が発明されたような大きな社会変革につながるのか、通販決済などの小口消費の決済にとどまるのか。さまざまなケースが考えられます。

宮田：一番の鍵は、利便性と安全性の両方が担保される仕組みづくりだと思います。便利に決済などができると同時に、安心して資産を任せることができることも重要です。金融と異業種が競争相手になるよりも、パートナーになる方が戦略として正しいのです。金融機関が自分で進化するよりも早いでしょう。決済に参入している異業種も、お客さまへのサービスの多様化という意味で金融機関と連携することが一番良い戦略だと思います。



規制緩和が進み

金融行政が弾力性を持つことが重要

木川：私は11年前に金融業界からヤマトグループへ移りましたが、行政や規制のしがらみをまったく感じられないくらいに開放感がありました。「大丈夫だ」とお墨付きをもらって行くのではなく、「大丈夫かな」と思いながら走り始めることがイノベーションに直結します。つまり、規制緩和が金融の世界でどれだけ進むか、金融行政がどれだけ弾力性を持つかが重要です。ただし、最近は強化の方に逆行している気もします。世界経済の状況が見にくくなっていたり、セキュリティの問題があったり、警戒しなければならない要素があるのは事実ですが、その一方で日本が国際金融の中でステータスや影響力を維持し、日本企業がメリットを享受できる環境を積極的につくらなければなりません。

自社ではEコマースについて、現金社会から脱却しようと思いきさまざまな決済手段を投入していますが、代金引換のウエートは落ちているし、カードによる事前決済もそれほど伸びていません。伸びているのは、コンビニで後から払う事後決済、つまり現金です。これはフィンテックではありません。預金口座やクレジットカードなどの個人情報流出の懸念によるものであり、決済のあり方をもう少し整理しなければなりません。

宮田：SAITEKI 社会のテーマの一つに「リアルからバーチャル」がありますが、店舗で行われる金融サービスは、リアル

です。フェイス・トゥ・フェイスや現金主義、キャッシュはすべてリアルなのです。日本でいうと、物を買ったときにカードで支払う人の比率は決済額で約17%という調査もあります。委員会では金融という視点から日本がどのように変わっていくべきかも議論したいと思っています。

小林：確かに札束や貨幣には重さがあり、「リアル」だと言うのはとても新鮮に聞こえました。第4次産業革命の基本は、金融のバーチャル化、IT化かもしれません。

成長戦略、規制緩和に対して 有効に予算を使うべき

小林：マイナス金利政策についてはいかがですか。資本主義そのものが自己否定しているのではないかと言う人もいます。

宮田：評価はまだ難しいと思いますが、これまでのところ、日本銀行の意図とは別に、海外要因もあり、相場は円高・株安となっています。日本株へ投資している海外の投資家にお会いすると、むしろデフレ感が強まったとコメントされる方が多いのも事実です。住宅取得資金贈与の特例で、親から子どもへの資産の譲渡が優遇され、さらに超低金利によって、不動産バブルが生み出されているような状況があります。しかし、インフレ期待が醸成されているわけではなく、特定資産の価格が上がっているだけです。不動産関連の投資では、REITの利回りがどんどん下がり、物件によっては、今、3%強になっています。

企業に新しい設備投資を促そうとしても、日本はすでに長期にわたって低金利が続いており、設備投資したい企業はお金を借りてすでに実施しています。こうした状況下では、金融政策よりも、成長戦略、規制緩和に軸足を置いて

前に進めていくべきです。

テーマ4 社会のあるべき姿

GDPは幸福に対応しているのか

小林：グローバル化、IT化、ソーシャル化の三つのうねりの中で、社会基盤、社会構造、社会規範が大きく変化しつつあります。こうした成熟社会での「成長」や「幸せ」とは、どのようなものなのか。質的に成長していくために国家や企業はどのようにあるべきでしょうか。

大八木：先日イスラエルミッションに参加しました。イスラエルは、民族と国家を守り、発展させたいという意識が強い国です。国家と民間企業の関係も、国家は民間企業の自由な活動をサポートするためにインフラを整えることに徹しています。ベンチャー・エコシステムづくりへの挑戦も見られ、さまざまなアイデアが活かされていました。長い歴史を持つエルサレムを訪れ、社会を超長期的な視点で考えることの大切さを感じました。

言うまでもないことですが、日本人という民族、地政学

ベンチャー・エコシステムを 構築し、フィンテックによる イノベーションを

宮田 孝一 副代表幹事
三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長



的な位置、資源に乏しい国という点は将来も変わりません。社会はテクノロジー（技術）や優秀な人材等のドライバーによってプラス方向に大きく変化することが期待されていますし、人工知能やITなど、日本は世界の中でも高いレベルにあるので期待が膨らみます。一方、社会が質的に成長する過程で、負に働く課題に取り組むことも要求されます。少子・高齢化、社会保障、財政等の諸課題に対してプラスのドライバーをてこにしながら解決していくことが重要であり、努力いかんで将来は大きく変わると思います。

イノベーションを起こしやすい社会の構築には、何度もチャレンジできるような仕組みを整える必要があり、企業や経営者がどう対応すべきかの議論も必要だと考えます。超長期的な視点で、国家像、企業像、経営者像などを考えていきたいと思っています。

また基本的に経済成長と幸福とは対立概念ではないと思いますが、GDPと幸福度の関連を理解するためにも、関連する指標についても考えたいと思います。

宮田：GDPについては、タイミングの遅れやデータの整合性などの根本的な問題があります。時間がたってから改定されて、これが正しい数字だと言われても困ります。また、GDPで日本国民の暮らしの質を測れないことも大きなポイントです。例えば、おもてなしやホスピタリティなどは、どう測ればよいのか分かりません。日本的な豊かさという観点から、日本の特質をクローズアップする方法もあると思います。

また、日本全体をターゲットにした金融政策を取るにしても、地方経済がある程度底上げされることとセットでなければ、全国一律がどこかで機能しなくなると思います。地方にはビジネスマインドのある首長が必要です。



数値化できないものを組み込んだ 評価の世界標準をつくる

大八木：日本を論じるときには、国家単位でデータで物事を見ます。しかし、出生率は東京都の0.9から、地方には2.0以上のところまである。健康保険の使い方もまったく違います。地方の活性化という意味では、さまざまな指標を明確にして、地域ごとに競争する環境をつくり出さなけ



ればなりません。

木川：従来、GDPは国の豊かさを示す指標でしたが、現在はGDPが真の豊かさを捕捉しているかという議論があります。大事にすべきはGDPの絶対的な水準です。一定水準が満たされている前提で、その国が本当に豊かかどうかを評価するには、将来に向けてきちんとした投資がされているか、国民の意識が形成されているかといった、数値化できないものを客観的データとして組み込むべきではないかと思います。こうした指標の世界標準が必要な時期に来ているのではないのでしょうか。

各論では、地域ごとの評価を施策につなげなければなりません。日本は課題先進国であり、良いもの、新しいものを生み出し課題を克服できれば、世界の課題解決に結び付くのではないのでしょうか。

佐藤：地方の首長が全体として意欲を持って取り組んでいるか、地域の問題点をよく把握しているか、改善に取り組んでいるかなどについての評価、指標などができると面白いのではないかと思います。

小林：単純に経済成長やGDPを追い求めるのではなく、まさに国家の目指すべき姿を議論する時期に来ているのではないのでしょうか。これからも皆さんと共に、さまざまなテーマについて積極的に議論を進めていきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

新副代表幹事 ご紹介



座右の銘

「serendipity(セレンディピティ)」

副代表幹事
社会・経済・市場のあるべき
姿を考えるPT 委員長

大八木 成男

帝人
取締役会長

1947年東京都生まれ。71年慶應義塾大学経済学部卒業後、帝人入社。2007年専務取締役CSO兼医薬医療事業グループ長兼帝人ファーマ取締役社長などを経て、08年取締役社長、14年取締役会長就任、現在に至る。05年11月経済同友会入会、11～15年度幹事、16年度より副代表幹事。14年度欧州・ロシア委員会委員長、15～16年度社会・経済・市場のあるべき姿を考えるPT委員長。

成功に結び付くようなことを偶然に発見すること、またはその能力のことです。ペニシリンや万有引力の法則の発見がそうです。自社で、ある化学構造を少し変えただけで100億円製品を生み出し、これが新規事業の基になりました。このプロジェクトに携わった博士がserendipityという言葉をよく使っていました。競合他社との戦いでは、自社の1,000人の部隊で3～4倍も大きな部隊にどうすれば勝てるのかを常に考えています。不利な状況の中でも、勝てるシステムをつくることは可能です。R&Dに限らず、さまざまなシステムの中でserendipityの能力を高めれば、必ず新たなものを生み出すことができると確信しています。



座右の銘

「為さざるの罪」

副代表幹事
政治改革委員会 委員長

木川 眞

ヤマトホールディングス
取締役会長

1949年広島県生まれ。73年一橋大学商学部卒業後、富士銀行(現みずほ銀行)入行。2005年ヤマト運輸入社。11年ヤマトホールディングス取締役社長、15年取締役会長就任、現在に至る。06年1月経済同友会入会。11～15年度幹事、16年度より副代表幹事。14年度東京オリンピック・パラリンピック2020委員会副委員長、15～16年度政治改革委員会委員長。

正しいと思ったら失敗を恐れず、まずやってみることが大切だという意味です。銀行に入った時に、敬愛すべき大先輩から「社会人として一番大事なのは、為さざるの罪だ。何もせずして、『大過なく過ごしました』と引退の挨拶に書くな」と言われ、それ以来座右の銘にしてきました。金融バブル期には、好き放題やって人に迷惑を掛けた人が得をしていました。為さざるの罪にも、守らなければならぬ一線はあります。それで一度は封印しましたが、ヤマトグループに来てからは再びこの言葉を強調しています。特に若い人には、「人間は失敗した数だけ成長する。失敗しても思い切ってやりなさい」と言っています。



座右の銘

ぎやくし ふっしん
「逆耳払心」

副代表幹事
財政・税制改革委員会 委員長

佐藤 義雄

住友生命保険
取締役会長代表執行役

1949年福岡県生まれ。73年九州大学法学部卒業後、住友生命保険入社。2002年取締役常務執行役員、07年取締役社長などを経て、15年取締役会長代表執行役就任、現在に至る。05年3月経済同友会入会、09～15年度幹事、16年度より副代表幹事。12年度金融問題PT副委員長、14年度金融問題委員会委員長、15～16年度財政・税制改革委員会委員長。

中国の古典『菜根譚』にある言葉で、人間は耳が痛いことを聞かないと成長しないという意味です。自社の新井正明元社長は、安岡正篤先生の高弟で、漢籍に造詣が深い方でした。責任者として現場に出る人に向けて、さまざまな言葉を贈っていたのですが、その中で私が最も印象に残った言葉です。現場の生の声を耳を澄ませて聞き、管理者として耳障りな報告をいともたけ姿勢が大切ということです。あるとき、業界で問題が起き、お客さまやメディアから徹底的に批判を受け、不満の声を聞いたときに、こうした声こそ大事にしなければならぬと気付きました。会長室にも、プロの書家に書いてもらった「逆耳払心」の言葉を掲げて毎日自戒しています。



座右の銘

「日々新た」

副代表幹事
国際金融市場委員会 委員長

宮田 孝一

三井住友
フィナンシャルグループ
取締役社長

1953年徳島県生まれ。76年東京大学法学部卒業後、三井銀行入行。2009年三井住友銀行取締役兼専務執行役員市場営業部門統括責任役員を経て、10年三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員、11年三井住友フィナンシャルグループ取締役社長就任、現在に至る。11年5月経済同友会入会、14～15年度幹事、16年度より副代表幹事。14年度米州委員会委員長、15～16年度国際金融市場委員会委員長。

昨日と同じ今日が送れたら楽だし、今日と同じ明日が来ると信じた方が幸せです。しかし、変化の激しい現代はそうはいきません。環境が劇的に変化していく中で、変化しないこと、立ち止まっていることは悪であり、言い換えれば、大きなリスクであるということです。今日の延長線上に明日があるという前提で、世の中の事象などについてさまざまな情報を得たり、意見交換をしていると、都合の良い話だけが心に残ってしまい、判断を間違える可能性があります。逆に、変化を見据え、「日々新た」な気持ちで、自分自身が変わっていかなければならないと思えば、自分の周りにさまざまなヒントがあることに気づくのです。